

令和5年4月1日付け人事異動について

「人事異動基本方針」

人口減少や少子高齢化が進行する中、今後ますます複雑・多様化する健康福祉分野において、自治体に求められる質の高い行政サービスを提供する体制を構築するとともに、市の重要施策等について、効果的かつ効率的な市政運営を展開するため、様々な行政課題に対応した組織・人員配置とします。

また、定年引上げを見据えた適正な職員数の管理を行うほか、異動希望等を考慮した適材適所の配置に努め、職員の意欲向上により、更なる業務の効率化を図り、『未来応援 住みたいまち たつの』の実現を目指します。

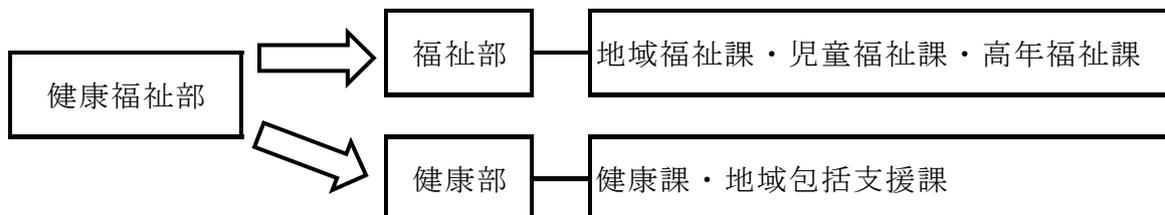
- 1 健康福祉部門の体制強化
- 2 女性職員を積極的に管理監督職へ登用
- 3 効果的・効率的な市政運営に対応した組織

【具体的な項目】

1 健康福祉部門の体制強化

複雑・多様化する健康福祉分野において、自治体に求められる質の高い行政サービスを提供する体制を構築するとともに、きめ細やかな施策をスピード感を持って展開し、市民サービスの更なる向上を図ります。

(1) 健康福祉部を「福祉部」と「健康部」に再編



2 女性職員を積極的に管理監督職へ登用

女性活躍推進法に基づく女性職員の更なる活躍を推進するため、積極的に管理監督職へ登用するほか、管理部門を始め、各部署に女性職員を幅広く配置します。

【女性の管理監督職登用】

職名	登用人数
課長級へ	5人
主幹級へ	6人
課長補佐級へ	2人
係長（主査を除く。）へ	3人

【女性職員の配置部署数】

年度	配置部署数
R 4	37部署/48部署
R 5	40部署/49部署

3 効果的・効率的な市政運営に対応した組織

限られた人的資源と財源の中で、市の重要課題に対応した効果的・効率的な行政運営ができる組織づくりに努めます。

- (1) 危機管理監の直下に「危機管理課」を設置
- (2) 企画財政部に「ふるさと創造課」を新設（ふるさと納税係、交通政策係）
- (3) まちづくり推進課 定住促進係を再編（定住促進係、空き家対策係）

【異動規模等】

1 異動規模

本年度の人事異動総数は、257人（48.3%。昨年度異動総数221人）で昨年度より大幅に増加していますが、機構改革による部署名の変更等によるもので、一般行政職における実際の異動人員は、対前年比139人から148人の9人増となっており、昨年度と同程度となっています。

一般行政職実異動人員（保育教諭を除く。） (各年4月1日時点)

役職	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
理事・部長級	11人	6人	5人	7人
参事級	9人	7人	6人	10人
課長級	20人	15人	17人	19人
主幹級	26人	37人	25人	33人
課長補佐級	21人	25人	36人	34人
係長級	49人	38人	39人	38人
主事等	12人	11人	12人	7人
合計	148人	139人	140人	148人

2 異動希望者に対する異動状況（一般行政職（保育教諭を除く。））

異動希望者総数 90人
うち異動者数 43人（47.8%）

3 新任職員の採用状況

- (1) 事務職 13人（うち、経験者枠7人）
- (2) 保健師 2人（経験者枠）
- (3) 技術職（土木） 1人（経験者枠）
- (4) 技術職（建築） 1人（経験者枠）
- (5) 保育教諭 7人（うち、経験者枠1人）